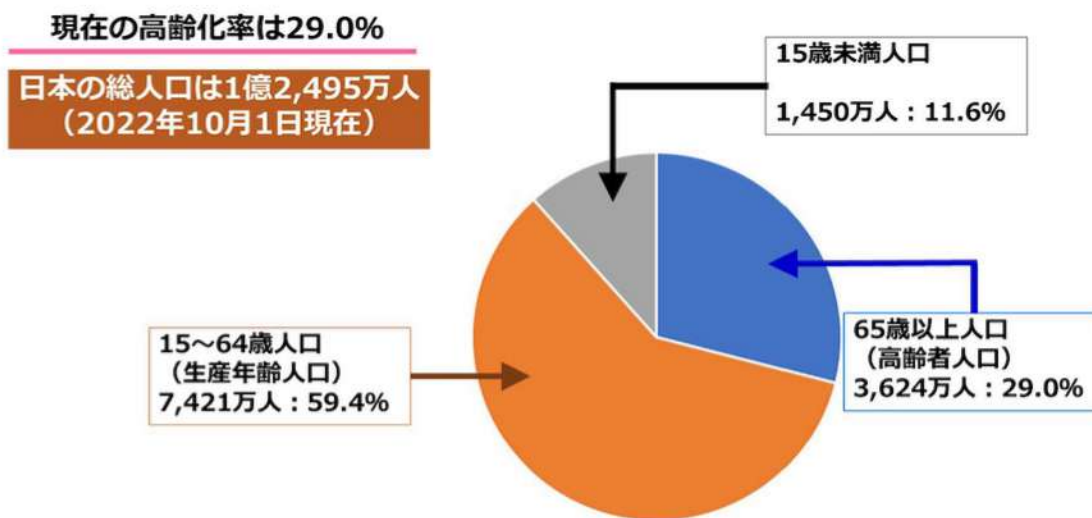
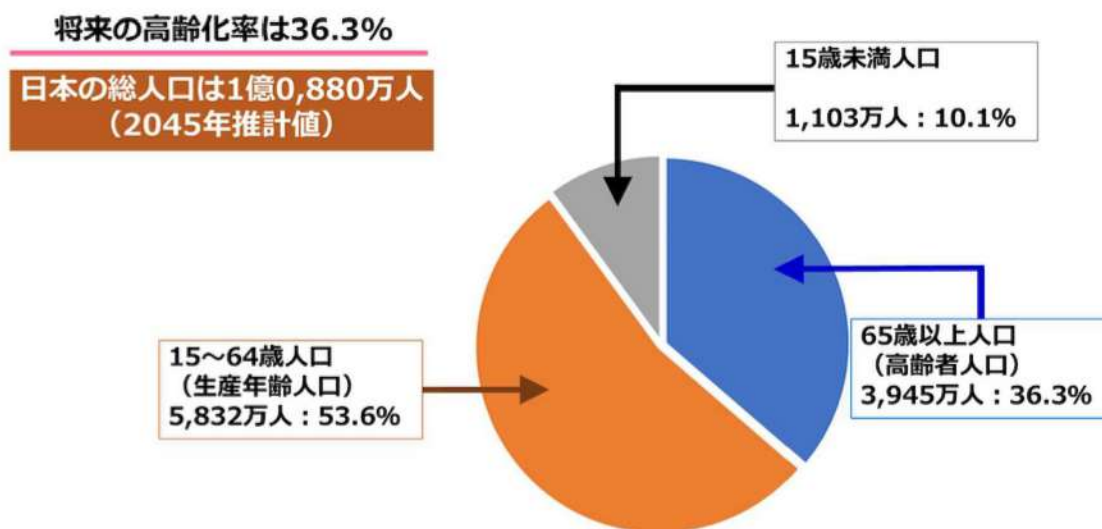


高齢社会白書は、高齢社会対策基本法に基づき、毎年政府が国会に提出している年次報告書です。令和5年版高齢社会白書によりますと、日本の高齢化の状況が記載されており、我が国の総人口は、令和4年10月1日現在、1億2,495万人であり、その内65歳以上の人口は3,624万人で、高齢化率は29.0%となっています。



また、将来推計値も示されており、2045年には総人口が1億0,880万人まで減少する一方で、その内65歳以上の人口は3,945万人にまで増加し、高齢化率は36.3%になると推計されています。



つまり2045年までは高齢者人口が増え続けるということになります。一方で15歳~64歳の生産年齢人口は、2022年10月の7,421万人が2045年には5,832万人となんと1,589万人も減少すると推計されています。減少率は21.4%もあるので、今後益々客数の確保が難しくなっていくと想定されます。